

Istanbul Weekly vol.1-no.8

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2012年12月07日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：プーチン露大統領のトルコ訪問。
TVドラマ「華麗なる世紀」をエルドアン首相が批判。
2. 国防：NATOがトルコへパトリオットミサイル配備を決定。
トルコ軍兵士用化学防護衣調達できず。
3. 経済：Vestel社がスマートフォン市場へ参入すると発表。
トルコ・イラン間の天然ガス協定は対イラン制裁の対象から除外か。
4. 治安：ベイオール市所在の「ぼったくりバー」摘発。
オランダ警察がPKKメンバー55名の身柄を拘束。
5. 社会：3Gユーザー数がヨーロッパの2倍に。
食肉の安全性に疑問が。

1. 政治

●パレスチナ、国連非加盟国オブザーバー地位を獲得

11月29日、国連総会投票決議にてパレスチナ自治政府が国連非加盟国オブザーバーの地位を獲得した（賛成138、反対9、棄権41）。トルコは賛成票を投じた。ギュル大統領及びエルドアン首相は、アッパースパレスチナ自治政府大統領に祝賀の電話をかけた。（11月30日、HT紙）

●ギュル大統領、カナダ紙インタビュー

ギュル大統領は、カナダ・トロント・スター紙とのインタビューにおいて、「中東地域の大半が独裁制に対峙する中、平安の中にある穏やかなムスリム民主主義者」として紹介され、(i) シリアが、トルコを直接標的にする可能性はなく、その勇気ももたない、(ii) 東側の無知や貧困の改善よりも西側における反イスラム主義と反ユダヤ主義の改善の方が困難、(iii) スカーフ着用の自由化は、個人の選択の権利に委ねるといふ民主主義的な措置であると発言。（12月3日HT紙）

●TVドラマ「華麗なる世紀」関連

エルドアン首相は、TVドラマ「華麗なる世紀」の中で30年以上も各地を休む間もなく遠征していたスレイマン大帝を、ハレムから全く出なかったかのように描いている点は事実に反すると批判していた。

(1) RTUK会長、TVドラマ「華麗なる世紀」に言及
ダウト・ドゥルスン・ラジオ・テレビ高等機構（RTUK）会長は、エルドアン首相のTVドラマ「華麗なる世紀」に関する批判に対し、当該番組はドラマであることを強調し、RTUKとして政治的議論の側に立つことはしないと発言。（12月3日付T紙）

(2) AKP議員、TVドラマ「華麗なる世紀」を禁止へ
イスタンブール選出AKP議員のオクタイ・サラル氏は、「華麗なる世紀」のようなTVドラマが今後禁止となり得る法案を準備中。サラル議員は、今週中にも法案を党に提出し、AKPの承認が得られれば、国会に正式に提出する予定。（11

月5日付HT紙）

●ユルドゥズ・エネルギー大臣搭乗機、エルビルに行けず
4日、タネル・ユルドゥズ・エネルギー天然資源相を載せた首相府専用機は、イスタンブールを出発し北イラク・クルド地域のエルビルに向かう予定であったが、出発直前にイラク政府がエルビル市行き全VIP、チャーター機の降機許可をキャンセル。これにより、専用機は許可を得ないままイスタンブールを飛び立ったが、結局許可は下りずにカイセリに降機した。エルビルには行かなかったが、エルビルで開催された第2回国際石油・ガス会合が訪問目的だった。（12月5日付HT紙）

●イラク首相、インタビュー回答

マリキー・イラク首相は、ヒュリエット紙のインタビューに応じ、(i) トルコはイラク経済発展のために非常に重要な役割を果たしたが、二国間の政治的関係は新たに作り上げたい、(ii) 昨今のイラクと北イラク・クルド地域政府の緊張は、トルコがイラク政府ではなく、他のグループと話し始めたことから、宗派間の衝突になったと発言。（12月6日付H紙）

●自治体改正法案、大統領の承認

ギュル大統領は、議論となっていた「大都市自治体法案」を法案に反対の野党と与党の声を聴取しつつ13日間検討した結果、承認。これにより、現在3288ある自治体数は、2014年の地方選挙の際には1384に減少。また、大イスタンブール市シリイ市のアヤザー、マストラック、フズル地区はサルエル市へ移管。（12月6日付H紙）

●プーチン露大統領、トルコ訪問

(1) 政治関連

3日、プーチン・ロシア大統領は第3回トルコ・ロシア高級戦略評議会出席のため、イスタンブールを訪問。シリア問題に関し、プーチン大統領は「ロシアとトルコは同様の立場にあるが、将来のシリアに対する方法論は異なる。ロシアはアサド体制を支援しているわけではなく、心配は不要。また、シリアによるトルコ攻撃の可能性はないだろう」

と発言。会議では、ロシアとトルコの二国間で新しい考え方に基づいた作業を開始することが決定。(右内容は未公表。)(12月4日付M紙、HT紙)

【参考論調】

2ヵ月程外遊を延期し続けていたプーチン大統領のトルコ訪問は、トルコとの経済・政治的関係に重きを置いている証。トルコは天然ガスの大部分をロシアから購入しており、既に決定された第一原発に限らず、他の原発もロシアにチャンスはある。プーチン大統領は、リビアで米国大使が過激派により殺害された事例を挙げ、トルコへの NATO パトリオット配備は地域の緊張を高めるだけだとして警告。(12月4日付Fikret Bila氏、M紙、AFP)

(2) 経済面での成果

(i) プーチン露首相のトルコ訪問に際して、二国間で11の文書が署名された。

(ii) エルドアン首相は、①露・トルコ間貿易総額は2011年300億ドルから2012年350億ドルへ増加する見込み、将来的目標は1000億ドル達成、②露・トルコの対土投資は好調で、その一例は露 Sberbank による DenizBank の買収(36億ドル)、③トルコの対露投資も活発で、現在100億ドルが露で投資されている、④トルコ建設会社は露で1400ものプロジェクトに携わり総計400億ドルの規模で活動している、⑤米の対イラン制裁拡大措置にトルコは追従しないと述べた。

(iii) トルコ輸出信用銀行(輸銀)と露 Sberbank は、トルコ商品の輸出支援を目的とした10億ドルの融資協定に署名。

(12月4日付M紙7面)

●BDP 国会議員の特権廃止の議論

(1) ボズダー副首相は、BDP 党議員の特権(被裁判権)廃止提案に関し、4日、エルドアン首相はAKP 党会合にてクルド系 AKP 議員らの反対意見に耳を傾ける予定。(12月4日付T紙)

(2) 法務省及び首相府は、議員特権に関する928の文書(内BDP754件、AKP66件、CHP85件、MHP23件)を検討した結果、不正、詐欺、テロ関連犯罪(テロ組織を襲める、メンバーであること、プロパガンダの実施、犯罪者を匿う等)が見られると発表。エルドアン首相が、AKP 内部においてBDP 議員に限定しない議員の特権廃止を決定。今後は、AKP 議員が多数を占める国会憲法・公正委員会が、これらの文書をさらに検討する準備委員会を来年設けて検討をさせ、最終的には国会総会で決議に付される予定と述べた。(12月5日付H紙)

●エルドアン首相の訴えを認める形で、新聞に1万5000リラ賠償金命令

2012年1月4日にTaraf紙に掲載された「国家の犯罪と道徳」と題した新聞記事を巡って、エルドアン首相がメディアを用いた侮辱罪であるとして、同紙総編集責任者のアフメット・アルタヌ氏を訴えていた事件で、裁判所はアルタヌ氏に対して1万5000リラの賠償金支払いを命じる判決を下した。(12月6日付T紙)

●【トルコ周辺の中東諸国情勢】

1. シリア関連

(1) トルコへのシリア人避難民数：13万0797名(12月3日現在)

(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)発表引用の3日付S紙)

【参考論調】

シリアの内戦の結末の迎え方によっては、宗教・宗派間の火薬庫であったレバノンの行末を決めることになる。アラブ諸国の報道では、シリア情勢との関連で、レバノンのスンニー派とシーア派ヒズボラの衝突は不可避であると懸念する論調がある。(12月4日付T紙)

2. 国防

●NATO においてトルコは重要

「トルコ政策白書(Turkish Policy Quarterly)」2012年秋号において、ラスムーセン NATO 事務総長は、「トルコは NATO において重要である。NATO 同盟国への脅威は、全加盟国への脅威である。必要ならば、NATO がトルコを防衛する準備がある。」と述べた。(12月3日HD紙2面)

●パトリオットミサイルの配備

(1) NATO は、トルコ・シリア国境トルコ側にパトリオットミサイルを配備することを決定。NATO によるトルコへのパトリオット配備は3回目。(【注】1回目1991年(湾岸戦争)、2回目2003年(イラク戦争))ドイツ、オランダ、米国からパトリオットシステムと兵士が送られる。(12月5日Z紙1面、19面)

(2) トルコは10式のパトリオットミサイルを要請したが、ドイツより2式、オランダより1式の派遣しか決定しておらず、米国が1~2式を検討中。配備は2013年に持ち越される状況。(12月6日HD紙4面)

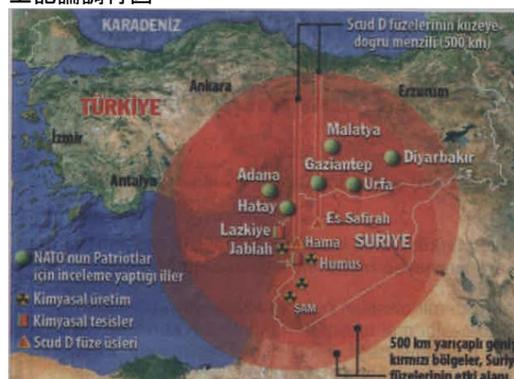
(3) パトリオット配備は、パトリオットミサイルの使用に必要な訓練を受けていないトルコ軍ではなく、NATO 軍により実施される。(12月3日付H紙24面)

(4) ラスムーセン NATO 事務総長は、パトリオットミサイル配備目的は対戦闘機ではなく対ミサイルであると述べた。(12月4日付H紙23面)

【参考論調: Emre KIZILKAYA 記者(12月5日付H紙18面)】

トルコにパトリオットミサイルが配備されても、トルコ東部に住む人々の安全は担保されない。なぜなら、パトリオットミサイルの配備は、NATO 施設のある場所だけとなり、その他の地域に住む1720万人のトルコ人は引き続きスカッドミサイルの脅威にさらされている状態だ。

上記論調付図



【図凡例】

赤大円：スカッドミサイルの射程範囲(半径500km)

緑丸：NATO がパトリオット設置のため調査を実施した場所

放射線マーク：シリア側化学兵器工場

赤四角：シリア側化学兵器施設

赤三角：スカッドミサイル発射基地

●トルコ軍 攻撃ヘリプロジェクト完遂に努力

トルコ軍は、アグスタ・ウエストランド社（イタリア）とトルコ航空工業社との共同開発によって、2013年完成を目指す攻撃ヘリ T-129 機の期限前完成に向け努力中。トルコ航空工業社は、固有の作戦コンピューター、航空管制、武器管制システム開発を実施。また、トゥザシュエンジン工業社は、LIHTEC 社の CT800-AN エンジンをライセンス生産。トルコは、T-129 製造において、販売権と所有権を保有している。

【経緯】

2007年3月30日 アグスタ社と A-129 を元にしたヘリ 51 機を共同開発の交渉開始を発表。

2008年6月22日 アグスタ社とトルコ航空工業社は、T-129 とトルコ製として開発費 32 億円で合意。

2009年9月28日 T-129P1 プロトタイプ、イタリアで初飛行。

2010年11月 PKK 対処のため、さらに 9 機合計 60 機を発注。

2011年8月17日 トルコにおける初飛行成功。

2012年5月 韓国が T-129 を採用候補の一つに選定。(12月3日付 HD 紙 11 面)

●新しい警備艇で密輸対処

トルコは、密輸対策、特に密航と燃料の密輸に対処するため EU の支援を受けて、10 隻の警備艇、5 式のコンテナ検査システム、25 台の警備車両を購入する。警備艇は全長 12m、定員 7 名、最高速力 33 ノット。また、トルコ関税運輸省は、ドイツ及び英国税関と共同で 15 ヶ月間の研究を実施し、船舶・コンテナ検査と監視の国際経験ある 24 名の訓練チームを組織した。(12月3日付 HD インターネット版)

●エルゲネコン弁護士団が会見

11月30日、エルゲネコン裁判の被告人弁護士団が記者会見し、より長い時間とより多くの関係者からの事情聴取を実施すべきだと主張。(12月4日付 Z 紙 6 面)

【参考：エルゲネコン】

政府転覆計画または裁判の名称で、2003年～2004年の間に政府転覆計画に関与したとされる軍人、警察官、新聞記者、大学教授、野党政治家等約 400 名が裁判中。「エルゲネコン」とは、次に打って出るために中央アジアのトルコ系民族が一時期退避した伝説の谷の名称。

●パリヨズ（スレッジハンマー）事件の容疑者が裁判所に訴え

バルヨズ裁判（軍事法廷）の被告人である軍人 10 名が、現在の拘留は不当であり証拠がないとして、憲法裁判所に訴えた。(12月6日付 H 紙 27 面)

【参考：バルヨズ（スレッジハンマー）】

政府転覆計画又は裁判の名称であり、現在関係した軍人が裁判中。2012年9月21日、365人中325名を有罪と判決。

●兵士用化学防護衣調達できず

トルコ軍は、2007年にトルコの化学防護衣製造会社と防護衣調達を契約した。契約書によると、2009年以降10年間で14万2000着を納入する計画だったが、現在まで1着の納入もない。同社は、200万ユーロを違約金として支払うものの、継続して納入へ努力する。(12月5日付 Z 紙 1 面、19 面)

●黒海で貨物船が座礁

イスタンブールの北東側黒海沿岸のシレ港沖でセントクリストファーネイビス籍貨物船が座礁。12名（ウクライナ人 11 名、ロシア人 1 名）の乗員中、1 名死亡、3 名救助、

7 名行方不明。また、救助活動中の小型救助艇も岩に衝突沈没し、救助隊員 1 名死亡、救助活動中の漁師 1 名も死亡した。(12月5日付 HD 紙 1 面)

●兵役中の自殺者について精神科医が調査

近年、徴兵で徴集された者の殉職者数と自殺者数が近い水準（最近3年の戦死者 323 名、自殺者 230 名）となり、軍は3つの地域にそれぞれ特別チームを配置し、精神科医による調査を実施予定。(12月6日付 H 紙 29 面)

3. 経済

●Vestel 社がスマートフォン市場に参入

Ahmet Nazif Zorlu ゴール・ホールディング社長は、ゾルル財閥傘下の白物家電生産企業 Vestel 社が、2013年よりスマートフォン、タブレット型パソコン、電子黒板の市場に参入することを決めたと発表。(11月30日付 H 紙 11 面)

●スペインの3企業がトルコに進出

チャーラヤン経済大臣は、スペインの3企業、FCC 社（建設）、GasNatural 社（ガス）、RedElectrica 社（エネルギー）がトルコへの投資を考えていると述べた。3社の売上総額は 180 億ドル。投資による雇用創出効果は 11 万人程度と推定。(11月30日付 HT 紙 8 面)

●第三原子力発電所の建設地をめぐるユルドゥズ大臣の発言

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、第三原子力発電所の建設地はまだ決まっていないと述べた。また、同大臣は、原子力発電所の建設予定地がイーネアダ（Igneada）（ブルガリア国境から数km）になるという噂について、ブルガリア大統領が詳細情報を求めると発言したことを念頭に置きつつ、「トルコが建設しようとしているのは、アルメニアのような時代遅れの原発ではない」と述べた。(11月30日付 HD 紙 10 面)

●PwC 社「一族経営の企業はトルコで致命的な重要性を有する」

一族（家族）経営の形態をとる企業の経営状態を調査した PwC 社によると、一族経営の企業によるビジネスは世界平均で 65%の増加に対して、トルコでは 81%の増加を示している。また、売上げが減少した一族経営企業数は、世界平均で 19%に対し、トルコでは 9%に過ぎなかった。また、一族経営企業の関係者のうち、熟練労働者不足を問題視する者は 2010年の 44%から今回 23%に減少する一方、マネージャークラスの人材不足に悩んでいる者は 81%と世界平均（46%）を大きく超えており、一族支配の企業ではマネージャー確保に頭を痛めている。(11月30日付 HD 紙 10 面)

●利用する銀行を決める基準は、利率よりもサービス内容

国際的コンサルタント会社 Bain&Company 社がトルコの銀行 10 行の利用者 2072 名に対して行った調査によると、利用者がどの銀行を利用するかを決める基準として、利率の高低よりもサービス内容を重視するという結果が出た。利率の高低を重視するのは、年収 10 万リラ以上の高所得者層で 8%、1～10 万リラの層で 5%、1 万リラ未満の層でも 6%に過ぎなかった。重視される基準は順に、①サービス内容、②行員の態度、③銀行のブランド名、④行員へのアクセスの良さ、⑤利率の高低。(12月3日付 H 紙 14 面)

●最低賃金確定評議会が開催の予定

明年前半の最低賃金を決める最低賃金確定評議会が開催される。同評議会は、労働社会保障省の監督下、雇用者側 5 名、労働組合側 5 名、官側 5 名の 15 名で構成。現時点で

の最低賃金案は、明年前半について3%程度上昇させるといふもの。しかし、これは昨年前半の5.91%、昨年後半の6.06%を下回る内容。また、労働組合側は、労働者の最低賃金739TL(手取り額)を、公務員の最低賃金1520TL(同)に一致させることを求める模様。(12月4日付M紙8面)

●論説：エネルギー効率向上化の必要性

1980年台、一人当たりGDPは2100ドル、一人当たりエネルギー消費量は750kWhであったが、2000年代には、それぞれ6350ドル、2300kWhと大幅増加した。一方、トルコのエネルギー使用効率は、OECD平均の2倍、日本の4倍と劣悪なのが現状。現在、トルコ政府は、輸送、産業、居住の各分野におけるエネルギー利用の一層の効率化を実現することで、2020年までに一人当たりエネルギー使用を15%減少させることを目標としている。このために必要なことは、①電力需要のピークを如何に抑えるかという適切な需給計画の実現と、②エネルギー供給源の多様化、特に天然ガスの割合増加にある。(12月4日付TD紙8面)

●トルコの金貿易について

トルコの本年の金輸出額は107億ドル。このほとんどが対イラン(約65億ドル)と対UAE(約35億ドル)である。他方、金供給面では、トルコ国内の生産量はわずか25億ドルしかないため、トルコ人が銀行に保管する金(90億ドル相当)の一部が輸出に回るとしても、かなりの部分が外国からの金輸入で賄われている。未加工金の貿易における純益はキロ当たり2.5~3ドルと儲け幅が大きい。(12月4日付TZ紙3面)

●EnergiSA社の株式50%を独E.ON社がバーターにより購入

独E.ON社は、サバンジュ系EnergiSA社の株式の50%を保有するオーストリアVerbund社から、その全株式を購入することで合意した。Verbund社はその対価として、E.ON社が独国内に有する水力発電所8カ所等の所有権を取得する。本件バーター取引の金銭価値は15億ユーロ。(12月5日付M紙10面)

●トルコでの天然ガス精製構想

ウルジャク露土経済委員会委員長(Ronesansグループ会長)は、先般のプーチン訪土時に議論された二国間貿易拡大(目標1000億ドル)を実現するための具体策として、現在シンガポールがロシア産天然ガスについて行っているガス精製事業をトルコで行うことを提案。天然ガスからメタノール等の製品をトルコで生産することができれば輸送費等がかなり安価になるという。(12月5日付M紙7面)

●アップル社が映画・音楽のダウンロード・サービスを開始

アップル社は、2000万曲に及ぶ音楽や映画のダウンロード・サービスiTuneをトルコで開始。これにより同サービスは56カ国で利用されることになる。(12月5日付HT紙12面)

●F1が2013年にイスタンブールで開催へ

F1レースサーキット(Istanbul Park Pisti)の運営権を所有するIntercity社は、Formula One Groupとの間で、F1を2013年にイスタンブールで開催することで大筋合意。エルドアン首相の承認により正式決定する。時期としては、2013年7月21日が有力。(12月6日付M紙10面)

●ユルドゥズ大臣「トルコ・イラン間ガス協定はイラン制裁対象にならず」

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、12月3日に対イラン制裁

対象品目拡大についての対米協議を終了し、米側担当者はトルコ・イラン間天然ガス協定を制裁対象に入れないことに同意したと述べた。(12月6日付H紙14面)

●ユルドゥルム運輸大臣が、地下鉄建設の代償として駅前の中心地を与えると提案

ユルドゥルム運輸大臣は、アンカラ、イスタンブール、イズミルで建設が議論されている地下鉄のファイナンスに関し、15~20km程度の地下鉄路線を無償で建設した者には、駅近辺に建設される商工業地帯において、商業施設の優先的な建設権を与えるという構想を述べた。(12月6日付HT紙8面)

4. 治安

●治安当局による対PKK作戦等

12月1日、治安部隊は、エラズとビンギョルの両県で、少なくともPKKメンバー3名を殺害。(12月2日付TZインターネット版)

12月3日、バトマン県で、パトロール中の警察官1名がPKKメンバーから襲撃され負傷。(12月4日付AA)

12月3日、オランダ警察は、会議参加の為に集合したPKKメンバー55名の身柄を拘束。(12月4日付C紙5面)

12月4日、トルコ軍は、シリア国境近くのアマノス山での戦闘でPKKメンバー13名を殺害。(12月5日付AFP)

【注】国防大臣は、2012年中にトルコ国境付近で55回の空爆を実施、420名のテロリストを殺害したと発表。(12月3日付Z紙インターネット版)

●トルコ国内にシリアから発射された砲弾が着弾

12月1日夜、シリア領内から発射された数発のロケット砲弾が、ハタイ県レイハンルに着弾。(12月2日付AFP)

●国連はトルコに対し、エイズ感染拡大の危険性を警鐘

世界エイズデーを前に、国連は東ヨーロッパと中央アジアに近接しているトルコに対し、エイズ感染者拡大の危険性を警告。会議の席上、国連トルコ代表者は、2005年から2011年までの間、上記2つの地域でエイズ感染者数が21%増加したと発表。(12月1日付Zインターネット版)

●アタテュルク国際空港で3.4kgのコカイン押収

県警は、アタテュルク国際空港で3.4kgのコカインを押収するとともに運び役3名(ブラジル国籍者1名含む)の身柄を拘束。(12月4日付AA)

【注】トルコは世界最大の薬物密輸経路地の一つで、中南米からはコカイン、アフガニスタンからはヘロインが、それぞれトルコ経由でヨーロッパへ、またイランで製造された覚醒剤はトルコ経由で日本等の極東アジアへ密輸されている。(12月4日付TZ紙インターネット版)

●県警が「ぼったくりバー」を摘発

12月3日、県警は、ベイオール市所在G・H・ホテル内の悪徳バーを摘発し、13名の女性接客係を含む39名の身柄を拘束。県警による同店の摘発は今回で38回目。同店は市側から総額で48万4000トルコリラの罰金支払い命令を受けていたが、未払いであった。また、エミノニュで多額の運賃を請求したタクシー運転手の身柄も拘束(12月4日付H紙5面、12月5日HT紙3面)

●シリア政府がサリン製造を開始

シリア政府がサリン製造に着手しているとの情報を、某ウェブサイトで発表。(12月5日付AKSAM紙15面)

●モルドバ行きの航空機で爆弾騒動

12月5日、イスタンブールからモルドバ行きの航空機で爆弾騒ぎが発生。「ぼったくり」の加害者が同機に搭乗して

いることを知った被害者が、その報復のために爆弾騒動を起こした。(12月6日付C紙3面)

5. 社会

●東は厳冬、西では洪水と嵐

バルカン半島からの冷たい湿った空気はトルコ全土に影響。チャナッカレでは洪水が発生。マルマリス、ポドルムでは大荒れの嵐になり、東部カルスでは-11℃を記録。(12月02日付S紙19面)

●世界で最大の公園がマルテペに建設

(イスタンブール・アジア側) マルテペの海岸を埋め立て、サッカー場 17 個分の広さの世界最大の公園となるプロジェクトが着工した。2013年に完成予定の公園内には7つの島が建設される予定。不動産の活気の回復が期待されている。(12月02日付S紙)

●3Gユーザー数がヨーロッパの2倍に

運輸通信大臣によると、トルコで3G通信ユーザー数は第3四半期で全体の59%の4000万人にのぼる。これはヨーロッパ平均の30%の倍の値。(11月30日付TZ紙7面)

●タバコの無い世界のために

トルコ共和国・タバコ撲滅運動のメンバーはタバコの害を訴える為、タクシム・イスティクラル通りを音楽隊を従えて行進した。タバコ撲滅運動の代表は「トルコでは年間12万人がタバコの害で命を落としている。我々が撲滅運動を起こさなければ、勝利を収めるのはタバコだ！」と訴えた。(12月3日付HT紙)

●女性が犠牲になった殺人事件はDV防止法可決の翌月に最多を記録

「女性をターゲットとした殺人事件を無くそう」と活動している活動家たちは、公表数として、2012年の最初の6ヶ月間だけでも92人の女性が殺人の犠牲者となったとした。その数は「家庭内暴力防止」法が可決された翌月に最多を記録。加害者の多数は「(前)夫」・「(前)恋人」で、理由として離婚、別れ話、交際拒否や嫉妬による。凶器の34%は銃、31%は刃物。(12月3日付HT紙)

●政府がエコ対策を

現在買い物等で使用されているビニール袋について、今後、より環境に配慮した生分解性物質(自然界に放置すると分解される物質)による袋に変更すると環境都市計画省が発表。社会全体としてビニール袋の使用が習慣となつて

いることから、移行期間を経て、2012年1月から実施予定。(12月4日付DN紙6面)

●朝のラッシュアワー時に交通取締りとは!

都市の交通が一番激しい地点で毎朝行われている交通取り締まりにより、交通渋滞の激しいイスタンブールでより一層の渋滞に拍車がかかっている。交通取り締まりは朝8時ごろ、E-5のトプカプ-オクメイダヌ間、金閣湾上の橋で行われている。またベイオール、ドラップデレ、ベシクタシュでも取締りが行われ、特にイノニュ・スタジアムの前とベシクタシュ中央の2カ所で実施されている取締りでは、交通は事実上ストップ状態に陥っている。(12月4日付HT紙24面)

●「法と公正」の授業を学校の選択科目に

教育省と司法省の合意により、来年から中学2年生・3年生の選択科目として「法と公正」が加わる。来年から始まる「法と公正」の授業では、司法に関する意識向上、司法に関する知識を得る事が目的。教育省の式典でサッドゥラー・エルギン司法大臣は、民主主義、共同生活、異なる意見へ敬意を持つ文化が、社会の主流となるには「法と公正」の教育が必要だと訴えた。(12月4日付H紙)

●監査員調査、肉の安全性は「黒」

安全性が問われる肉が消費者に売られた可能性がある。牛肉・魚を管理する「牛肉・魚協会」は、ヨルダンの牛肉市場入札会社「Hijazi&Ghosheh」が、義務手続を踏まず、トルコ国内の牛肉市場に食肉を流通させた疑いがあることを明らかにした。税金の未納や、輸入された牛の一部が輸送途中で死んでいる、また死んだ牛の一部が報告されずに国内に流された可能性がある由。「牛肉・魚協会」の証人の一人は、「輸入される牛のほとんどに『確認印』が無く、一部は泥まみれ、血のりの付着、腫瘍のあるもの、つぶされたものや臭うものもあった。廃棄処分対象の肉であったかどうかすら分からない。」と話している。(12月5日付H紙)

●現代医学のトルコ人の奇跡

2人のトルコ人科学者が率いる、米国ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学の研究者チームは、3次元(立体型)の脳細胞を生み出すことに成功。この新技術はパーキンソン病やアルツハイマー病の治療と、健康な脳細胞組織を作り出すための道を開いた。(12月5日付HT紙4面)

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	HE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HD	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S				
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- 第46回総選挙に関する在外公館投票が12月5日～8日、当館事務所において行われます。詳細は以下をご覧ください。
http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/ryoji/oshirase7.html#20
- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新規で配信希望される方、あるいは配信が不要な方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp